

備忘録ないしは切り抜き帳(その244)

[2023年9月18日(月)]

○今朝の東京新聞『どんな戦争も正当化させてはいけない 哲学者西谷修氏が語る戦争論とは?』なる記事を以下に転載させていただきたい。

ロシアによるウクライナ侵攻は終結への道筋が見えない。被爆地で開かれた先進7ヵ国首脳会議(G7広島サミット)では核の抑止力を容認し、日本を含め各国が軍事力を増強している。こうした世界の情勢について「戦争論」などの著作がある哲学者の西谷修東京外国語大名誉教授(73)に聞いた。(小椋由紀子)

—長年、戦争について研究してきた?

「戦争論で有名な(プロイセンの軍事学者)クラウゼビッツは、戦争を『政治の延長』と指摘した。戦争は政治の目的を達成する形で終結すると考えられていた。しかし、2度の大戦は総力戦になり、国家が崩壊するまで戦争するようになった。政治の目的に従属せず、お互いの破壊力を究極までせり上げる『純粹戦争』が基本形態になった。抑止力論はこのせり上げで勝ったら相手は断念するはずだという理論で、核兵器を正当化する」

抑止力 相手が武力攻撃すれば、報復して大きな損害を与えられる軍事力を持ったり、同盟関係を築いたりすることにより、侵略を思いとどまらせる力。米国の核兵器による「核の傘」も日本の抑止力の一つ。相手の抑止力を上回ろうと、互いに軍拡を競い合う「安全保障のジレンマ」に陥る恐れもある。

—ウクライナでの戦闘は泥沼化し、エスカレートするばかりだ。

「紛争を解決させない力学が働いているからだ。この戦争は、核時代のいわゆる代理戦争になり、当事国がともに終結可能な目的を設定できない、ロシアの目的は北大西洋条約機構(NATO)諸国にくじかれ、ウクライナも米国やNATOから送られた武器で戦い続けなければならない状況に追い込まれている」

◆核にお墨付き与えた広島ビジョンは恥知らず

—広島サミットの核軍縮文書「広島ビジョン」は核抑止を正当化し、被爆者から失望の声が相次いだ?

「あれだけ悲惨なことが起きた広島でわざわざ、核による脅しにお墨付きを与えるような恥知らずなことをやったと言わざるを得ない」

—台湾有事など脅威が叫ばれ、岸田文雄首相は防衛費の大幅増を決めた?

「ウクライナと同じく、領土的野心を持つ覇権主義国の周辺の民主的な小国が危ないという話だが、抑止力を振りかざす米国の世界戦略にも結びつく。中国が台湾に野心を持つから、日本は戦争に備えなければならないというのは短絡だ。日本には自ら中国と交渉する外交努力が全くない」

◆『非戦』現代に生きる人間の基本姿勢に

—日本では戦争の記憶も薄れつつある?

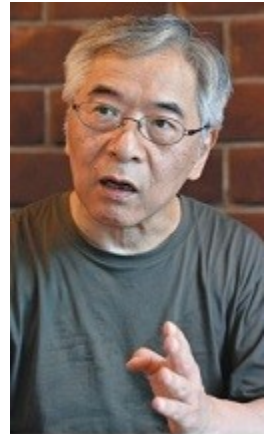
「被爆者らが『自分たちを最後に』と言うのは、自分たちの死を賭して戦争を止める、戦争を拒否するという強い意志だ。これが『非戦』ということ。だが、戦後78年で戦争体験者が少なくなり、その声が届きにくくなっている。歴史をなかつたことにしようとする最近の傾向と並行しているが、人類が世界戦争の破局を経験したことを忘れてしまったかのような段階に入っているようだ」

—戦禍を繰り返さないために何が求められるか?

「戦争は当事国によって必ず正当化される。第2次世界大戦後の国連体制で戦争は原則禁止とされたが、世界の秩序を守るためとして『自衛のための戦争』は例外とされた。あらゆる戦争は自衛の名の下に起こってきた。どんな戦争も正当化させてはいけない。戦争をとにかく止める『非戦』が現代に生きる人間の基本姿勢でなくてはならない」

西谷修(にしたに・おさむ) 1950年生まれ。愛知県豊田市(旧稲武町)出身。東京大法学部卒、東京都立大フランス文学科修士課程修了。明治学院大や東京外国語大大学院で教授を務めた。20世紀フランス文学・思想をベースに戦争、世界史を幅広く論じる。著書に「戦争とは何だろうか」(ちくまプリマー新書)など。

☞ 西谷氏が述べておられることは正しいと思うが、それは同氏が哲学者であるかどうかには関係ないことではなからうか。もし市井の人が同じことを発言した場合、新聞はどのように扱ってくれるのだろうか。



ロシアのウクライナ侵攻などについて話す東京外国語大の西谷修名誉教授=東京都世田谷区で

[2023年9月19日(火)]

○今朝の東京新聞社説『安保法成立8年 元に戻れなくなる前に』を以下に転載させていただく。「安全保障関連法の成立が強行されてから19日で8年。安保法の狙いは「日米同盟」強化で紛争を未然に防ぐ抑止力を高め日本国民全体のリスクを減らすことだが、日本周辺の緊張は緩和されるどころかむしろ高まっている。「集団的自衛権の行使」を認めた安保法を起点に、「敵基地攻撃能力の保有」に至った防衛力の抜本的強化が、アジア・太平洋地域の緊張緩和に寄与しているのか、冷静に考えるべき局面である。今年8月、台北市で開かれた国際フォーラム。自民党の麻生太郎副総裁から驚くべき発言が飛び出した。「今ほど、日本、台湾、アメリカなどの有志国に強い抑止力を機能させる覚悟が求められている時代はない。戦う覚悟だ。防衛力を持っているだけでなく、いざとなったら使う。台湾海峡の安定のためにそれを使う明確な意思を相手に伝えることが抑止力になる」仮に中国が台湾を武力統一しようとする場合、日米などの民主主義国は台湾とともに戦う。その覚悟を示すことが中国に対する抑止力になる、という趣旨である。◆国民に「戦う覚悟」迫る 麻生氏は以前にも、台湾有事は日本が集団的自衛権を行使できる「存立危機事態」に当たり得るとの見解を示したことはある。今回の発言は戦争防止が目的とはいえ、日本国民に「戦う覚悟」まで求める内容であり、当然見過ごしてはなるまい。憲法9条は「国権の発動たる戦争と、武力による威嚇または武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては永久にこれを放棄する」と定めており、武力行使の可能性に言及して台湾問題という「国際紛争」を解決しようとする自体が憲法に反するからだ。しかも麻生氏は、岸田文雄首相＝写真、2021年11月の自衛隊観閲式で＝を支える政権首脳だ。台湾に同行した自民党議員も麻生氏の発言内容は首相らと調整済みと説明する。もし政府が武力による威嚇を認めるなら憲法解釈の重大な変更該当し、到底容認できない。首相は見解を明らかにすべきだ。首相は昨年「敵基地攻撃能力の保有」を容認し、防衛予算を「倍増」する防衛力の抜本的強化へと大きくかじを切った。殺傷能力を有する武器輸出にも踏み切ろうとしている。憲法に基づいて歴代内閣が堅持してきた「専守防衛」のタガは緩み9条の形骸化が一層進む。その起点が2015年、当時の安倍晋三政権が国会内外での反対論を押し切って成立を強行した、安保法による安保政策の抜本的転換にあると言っても間違いはあるまい。安保法の主眼は、日本が直接攻撃されていなくても、日本の存立が脅かされ、国民の権利が根底から覆される明白な危険がある「存立危機事態」に該当すると政府が判断すれば、集団的自衛権に基づいて他国への武力行使ができるようにすることだった。当時の国会審議で安倍首相はその意図を、「紛争は予防され、日本が攻撃を受けるリスクは一層なくなっていく」と説明していた。しかし、その後の日本周辺の国際情勢は緊張を増すばかりだ。◆軍事重視が緊張高める 北朝鮮は核・ミサイル開発を進め、ウクライナに侵攻したロシアとの軍事的な協力関係を強めている。中国は軍備増強とともに海洋進出を強め、武力による台湾統一の選択肢を放棄していないとみられている。台湾海峡の緊張は、日本が集団的自衛権を行使して参戦する可能性に現職政治家が言及するまでに高まっている。中国の軍事的台頭を咎め、状況に応じて日本も防衛政策を適切に見直す必要性はあるとしても、安保法以来の軍事力重視の姿勢が地域の緊張を一層高める一因になっていないか。少なくとも軍拡競争を加速させる「安全保障のジレンマ」に陥っている現実から目をそらしてはなるまい。集団的自衛権の行使を認めた安保法は憲法違反だとする安保法違憲訴訟で、最高裁は憲法判断をせず、原告側の上告を退けた。しかし今必要なことは、日本を再び「戦争をする国」にしないために、安保法の違憲性を正面から問うことではないか。このままでは防衛力はどこまでも増強され続け、憲法の平和主義は完全に死文化する。破滅的な戦争に至ったように、一線を越えれば、もう元には戻れなくなる、私たちは自覚しなければならない。」



[2023年9月20日(水)]

○今朝の東京新聞社説『リビアの洪水 内戦が被害拡大させた』を転載させていただく。「北アフリカ・リビア東部の洪水での死者は少なくとも4000人に上る。気候変動による記録的降雨に加え内戦と政情不安によるインフラの劣化が被害を拡大させた。11日に起きた洪水被害について国連人道問題調整室は17日、被害が深刻なデルナ(人口約10万人)だけで死者が3958人、行方不明者は9000人以上と発表した。犠牲者はさらに増えると予測している。4万人以上が避難生活を強いられ、停電や断水も起きているという。未回収の遺体もあり、感染症の発生・拡大が懸念される。洪水の原因は海面水温が上昇する地中海で発生した「メディケーン」と

呼ばれる暴風雨だ。デルナでは市街地を見下ろす山間部のダム2基が急激な増水で決壊。土砂交じりの鉄砲水が枯れ川(ワジ)を通して街に流入し街の約4分の1が消失した。さらに内戦と現在も続く分裂国家状態が被害を拡大させた。ダムの老朽化は専門家が警告してきたが統一政府の不在でインフラ整備が放置された。同様に気象情報サービスが正常に機能していれば被害は避けられたと世界気象機関は指摘する。リビアは2011年の民主化運動「アラブの春」と北大西洋条約機構による支援でカダフィ独裁政権が崩壊し、東西の政治勢力が内戦に突入した。2020年の停戦後、国連主導の和解プロセスが始まったが、2022年に政府が再び分裂。西部の暫定政権をトルコやカタール、東部政権をアラブ首長国連邦やエジプト、ロシアなどが支援する。産油国でもあるリビアは、かつて高水準のインフラや福祉を誇った。内戦を経て自然災害が拡大したことは人災とも言える。同じように、2月にシリア北西部を襲った大地震では内戦で傷んだ建物が被害を広げ、被災地が反政府派の支配地だったため支援が滞った。戦闘で水道が壊されたイエメンでも2017年にコレラがまん延し、2000人以上が死亡した。リビアの洪水被害は東部政権の支配地に集中しているが、西の暫定政権やトルコからも救援隊が駆け付けた。救援活動が国民和解の契機になるよう望みたい。リビアでは外国勢力の介入が国民同士の和解を阻んできた。国際社会は救援活動はもちろん政治対立の克服にも尽力すべきだ。」

[2023年9月21日(木)]

○朝日新聞デジタル『百科事典はもういらない？ 2千年の歴史はネット時代に途絶えるか』を以下に転載させていただきます。「インターネットには膨大な情報があふれている。スマホがあれば、いろんなことを調べることができる。そんな時代に、百科事典はもう役割を終えたのだろうか。(聞き手・後藤遼太)

■百科事典はもうつくれる 斎藤文雄さん(元編集者) かつて、居間にズラリと並んだ百科事典はステータスでした。「知のインフラ」である一方、中流家庭の裕福さを象徴する一種の「家具」だったわけです。時代は変わりました。今はもう新たに紙の百科事典はつくれる。最大手の出版社でも難しいでしょう。百科事典づくりはお金がかかります。私が編集に携わった平凡社「世界大百科事典」は国内最大級の百科事典。9万項目の筆者約7000人は、各界の第一人者や新進気鋭の学者らでした。原稿料だけでも膨大です。こうした先行投資は売り上げで回収します。百科事典がビジネスモデルとして成立していた高度成長期ならいざ知らず、紙の百科事典が売れない現代において回収は不可能です。インテリア的に飾るだけのモノ化したことで、百科事典を「空洞化」させた側面もあるでしょう。では百科事典はなくなるのか。そうではありません。紙でなくデータという形に移行しつつあります。ネット経由でデータにアクセスする形になり、百科づくりの概念が変わりました。紙幅の制限はなく検索も簡単。加速度的に増える新知識にも対応できる。百科事典から辞書、人名事典まで何でもそろそろ会員制データベースもあります。ただ、こうしたサイトは有料です。「ネットでタダで何でも調べられる」という人はわざわざ使いません。無料の「ウィキペディア」は真実性に疑問符がつく部分もある。正確な情報にたどり着くのは難しい時代とも言えるでしょう。一方、ネット上にも信頼できる専門的な情報サイトはある。分野ごとに「ここなら信頼できる」というサイト同士が結びつき、新しい知識インフラができあがればと願っています。個人的には、紙の百科事典ならではの魅力もまだまだあると思うんですよ。例えば…「さら」のページを開きます。さらし粉、更科紀行、サラシナショウマ、晒し首一。化学に文学に植物学に歴史。さながら情報のごった煮です。分野ごとでなく、50音順というのが面白さ。ゴチャゴチャ並んだ知識から意外な出会いがあるかもしれないワクワク感があります。自分の興味ある情報に閉じこもりがちスマホとは対極的だと思いませんか。なにせ、古代ローマの博物学者プリニウスの「博物誌」以来、2000年の歴史がある紙の百科事典です。世の中の全般的な知識を吸収できる楽しさを、いつまでも味わってほしいですね。

■ウソだらけのネットの処方せん 清水亮さん(AI研究者) 本の執筆にChatGPT(チャットGPT)を使っています。文章を途中から書かせたり、「違う視点を出して」と指示したり。書くのは楽になり、事実関係の確認は難しくなりました。スルッとウソが紛れ込んでいるからです。ネット上の情報はいま、何が本当なのか分からなくなっています。近年、生成AIの登場で情報はますます「汚染」され、ニセ情報ばかりになりました。チャットGPTはネット上の膨大なデータから学びます。でも実は、公開時は2021年9月以前の情報しか取り込んでいなかった。AIをつくる側からすれば、汚染情報をAIに学ばせたくないですから。何が真実か、紙の本を読



グラフィック・佐藤 菜優希



斎藤文雄 1945年生まれ。平凡社に入社。百科編集部や営業部に配属。1999～2012年の取締役時代には「世界大百科事典」のデジタル化に取り組む。

まないと分からないような時代です。知識を汚染から守るには、コンピューターが読めない所に百科事典をつくるしかありません。SFの巨匠アイザック・アシモフの代表作に「ファウンデーション」シリーズがあります。栄華を誇った銀河帝国が崩壊の危機に瀕し、帝国の全知識を集める「銀河百科事典」を編纂する科学者集団が招集される。文明の衰退期に、危機を救うためまず「百科事典を編纂する」というのが非常に興味深い。かたや、我々の住む現代社会はどうでしょうか。チャットGPTの登場で「情報汚染」は加速度的に進行。「知の集積地」と呼べるのは、かろうじて大学や図書館くらいで、それも危うい社会情勢です。我々の「銀河帝国」の崩壊はとっくに始まっているんです。今こそ百科事典は最も必要なものです。別に紙の形でなくていいんです。もっと言えば、文字によらずともいい。例えば、大学の先生や専門家が1時間ずつ講義をしてデータを保存し、検索可能な形にしておく。それをAIに学習させればいいのではないのでしょうか。5年ほど前、ある対話型AIを各界の専門家に使ってもらいました。ソムリエなら「オレンジワインについて」、ドイツの専門家は「ワイマル憲法下のドイツの政治再生について」とか、各人が専門分野についてAIに質問をして対話しました。両者の対話が何往復かすると、当時のAIでも正しい説明ができるようになりました。汚染されたネットから切り離せば、AIにはそんなことができます。百科事典として機能することこそ、AIの本来の姿だと僕は確信しています。



清水亮 1976年生まれ。大学在学中に米マイクロソフトのゲーム機開発に携わる。ドワンゴなどを経てAI開発のベンチャー企業ギリアを設立。

■情報社会を支えるのは 北村紗衣さん(ウィキペディアン) インターネットで調べ物をするとき、「ウィキペディア」を見る人は多いでしょう。誰もが簡単にアクセスでき、無料で使えます。記事を書いたり編集に携わったりするのは市井のボランティア。「ウィキペディアン」と呼ばれ、私もその一人です。「きちんとした知識を広く提供したい」という考えのもとに成り立つ、大規模な「知的インフラ」プロジェクトです。では「インターネットで何でも分かる」と言えるか。調べ物はとにかくネットという学生は多いですが、正確な情報がネットだけで収集できるかはしっかり考えないといけません。ウィキペディアの問題点を見ればよく分かると思います。例えば分野の偏り。日本語のウィキペディアはアニメや漫画、AV女優、鉄道などは充実していますが、政治や経済、歴史、科学の分野は非常に内容が薄い。ジェンダーの偏りも強く、女性関連の記事ははるかに少ないのが実情です。正確性も同様で本当に信頼できる記事は実は少ない。数少ない「名作」と呼ばれる記事の違いの一つは、記述の信頼性を裏付ける出典情報がたくさん記載してある点です。その出典元が、紙の百科事典や書籍や学術論文です。ウィキペディアは本来「本当のことが書いてある」のではなく「信頼できる出典を示す」サイトなのです。出典元として優れているとされるのが百科事典です。ある事柄について専門家が一般向けに分かりやすく分析、解説しているからです。ネット社会においても、こうしたものの有用性は変わりません。ウィキペディアンは自腹で旅行して取材し、学術誌や専門書を読み、図書館で文献を調べてコピーし、百科事典や学術論文などを元に記事を書きます。過去の知識の蓄積の上に百科事典ができ、その上に今のウィキペディアがあるわけです。紙の百科事典がなければ、この現代の知的インフラは成り立ちません。SNS上では「百科事典などもう不要」という発言も目にします。一見「役立たず」で、「もうからない」ように見えるモノを軽んじると、いつの間にか我々の知的インフラがなくなってしまうかねません。「百科事典的なもの」がなくなれば、我々がデマや陰謀論、フェイク情報に触れる危険性も高まります。人文学的な教養や知識の蓄積を軽視して、取り返しがつかなくなってからでは遅いのです。」



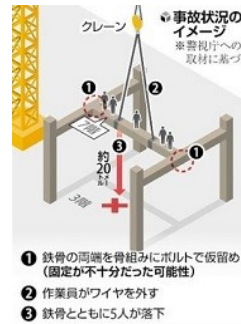
北村紗衣 1983年生まれ。武蔵大学教授、専門は英文学。著書「シェイクスピア劇を楽しんだ女性たち」で2019年に女性史学賞を受賞。

[2023年9月22日(金)]

○9月20日に読売新聞オンラインが配信した『八重洲の鉄骨落下 ボルト固定が不十分か…作業員の命綱は鉄骨と結ばれた状態』なる記事を以下に転載させていただく。「東京・八重洲のビル建設現場で19日、鉄骨が落下して男性作業員5人が死傷した事故で、鉄骨は作業員がクレーンのワイヤを外した直後に落下したことが警視庁幹部への取材でわかった。当時、鉄骨の両端と骨組みをボルトで仮留めした状態で、警視庁は固定が不十分だった可能性があるとして、業務上過失致死傷容疑で捜査している。警視庁幹部によると、事故は19日午前9時20分頃、ビルの7階部分で発生。大型クレーンで鉄骨をつり上げ、ビルの骨組みに固定する作業中だった。5人は2次下請けの同じ建設会社の社員で、鉄骨の上に乗る、両端をボルトで骨組みに仮留めした後、鉄骨をつり上げていたクレーンのワイヤを外した。この直後、鉄骨が約20m下の3階に転落し、33歳と43歳の2人が死亡、

20～40歳代の3人も頭の骨を折るなどの重傷を負った。5人が装着していた命綱は、落ちた鉄骨と結ばれていた。工事はゼネコン大手の大林組と大成建設の共同企業体(JV)が担当。大林組によると鉄骨計5本(長さ13～18m,重量計約48ton)が次々と落下した。ゼネコン勤務時代に現場監督の経験がある三原斉・ものづくり大学教授(建築生産)によると、ビル建設では、鉄骨をボルトで仮留めした後、問題がないかチェックしてから固定するのが一般的だという。三原氏は「仮留めした鉄骨が落下したのであれば、ボルトがしっかりとハマっていなかった可能性がある」とし「JVは重量物をボルトで固定する際の確認方法を含め、作業工程に問題がなかったかどうかを検証し、安全管理体制を強化すべきだ」と話した。警視庁は20日、事故現場は地上51階・地下4階建てのビルと一体で整備される7階建ての劇場棟だったことを明らかにした。」

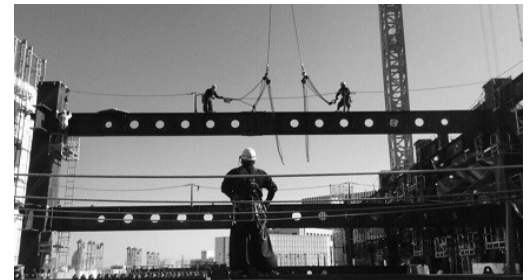
3日ほど前の記事であるが、あまりにも不可解な事故であるので、現場の状況が理解できそうな記事を探していた。上のイメージ図もどの程度正確なものか判らないが、ワイヤーの吊り位置はイメージ図の通りか、作業員(とび職)は鉄骨と命綱で結ばれた状態で下から吊り上げられたとみられるが、これはごく普通のやり方なのだろうか。素人からすれば、作業員はすでに組み上がった鉄骨梁の方からアプローチする方が安全ではないかと考えるが、それではだめなのだろうか。



鉄骨が落下し、作業員が死傷した事故現場 (19日午前10時28分、東京都中央区で、読売テレビから)

[2023年9月23日(土)]

○昨日の記事で不満なのは、建設作業時の現場の状況が説明されていないことである。ネット検索をしていて日比建設が2019.6.24.に掲載したブログ『超高層ビルに挑む!～難しい現場を乗り越えた事が今に繋がる糧となる』を見つけることができた。写真はそれほど鮮明ではないが、高層ビルの鉄骨建て方工事におけるとび職の仕事ぶりや現場の環境を知る上では大いに参考になりそうである。昨日の新聞記事で一番疑問に感じたのは「作業員の命綱は落ちた鉄骨と結ばれていた」ことであった。右の写真によれば、命綱を緊結するためのロープが別に張られているようで、これだと、クレーンで運ばれた鉄骨梁に外側からとび職が移って来た様子が判り、理にかなっているように思われる。 <https://hibikensetsu.com/blogpage/758/>



日比建設のブログから。クレーンで運ばれた鉄骨梁からワイヤーを取り外すとび職。命綱は別に張られたロープに繋がれているように見受けられる。

[2023年9月24日(日)]

○今朝07時56分に東京新聞が配信した『世界最大規模 巨大岩石装置で地震再現 防災科学技術研究所が開発』なる記事を転載させていただく。「◆南海トラフで懸念「半割れ」にも焦点 地震を再現する世界最大規模の装置を防災科学技術研究所が開発しました。二つの巨大な岩石を積み重ねて力を加えることで人工的にさまざまな地震を起こすことができます。南海トラフ地震では東西に長い想定震源域の片側で地震が起きる「半割れ」ケースの発生が懸念されています。装置ではどんなときに半割れが起きるのかも探る計画です。研究者らはデータを積み重ね、メカニズム解明や将来の予測の実現につなげたいとしています。(小沢慧一) ◆最大1200トン パン…パン…パン…報道各社に初めて公開された9月中旬、一定のリズムで実験場に鈍く響いたのは「地震の音」です。装置で力を加えることで岩石がずれ、そのときに音が出ます。地震の揺れは断層が滑ってずれ動くことで発生します。自然の地震では、揺れの後に断層がどう滑ったかを解析することはできますが、発生前に地中でどんなことが起きているかを観測することは極めて困難です。そこで室内で装置を使って、地震を再現する岩石実験が役に立ちます。装置は昨年設計を始め、約4億円をかけて今年3月に完成しました。横幅は13.4m、高さは5.9mとマンションの2階ほどの高さです。長さ7.5mと6mの岩石(幅はともに0.5m)を上下に重ねて設置して、断層を再現しました。上からと、横からは下側の岩石にそれぞれ最大1200tonの力をジャッキでかけられ、毎秒0.01～1mmのペースで滑らせることができます。断層が滑る面積は約3m²と世界最大級です。力のかけ方によ



報道陣に公開された巨大岩石実験装置=茨城県つくば市の防災科学技術研究所で

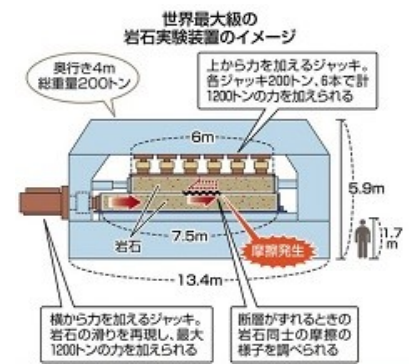
ってさまざまなパターンの地震を起こすことが可能です。公開時は上から300ton, 横から100tonの力をかけ、岩石を15分で約1cm滑らしました。この間、地震計でなんとか観測できる程度の小さな地震が100回発生しました。

◆**スケールによる違い** 岩石にどのような力が加わればどう滑るのか、細かいデータが取れば地震の予測の手掛かりになると考えられます。滑り方を決める重要な要素は岩石の摩擦の性質です。この性質を調べるため1980年代から石臼のような装置で、手のひらサイズの岩石を使った実験が実施されてきました。その結果、2種類の前震の型が観測されました。一つは、ある時点から始まった滑りがだんだん広がり、ついには地震になる「プレスリップ型」。もう一つは、小さな地震が次々とドミノ倒しのように起き、より大きい地震を誘発し最後に本震にいたる「カスケードアップ型」と呼ばれるものです。しかしこうした前震は自然の地震でははっきりと観測されたことがなく、実験上のデータにとどまっているのが現状です。2015年ごろには防災科研が長さ4m, 米国のコーネル大が長さ3mの岩石を使える装置を導入。用いる岩石はメートル単位と大きくなりました。石臼サイズの装置で扱うセンチ単位のものよりメートル単位のものの方が滑りやすく、岩石のスケールの違いによって摩擦の性質が異なることが判明しました。実際に大きな地震を起こす断層の岩盤は何100kmにも及びます。実験結果は、そのまま実際の地震のケースに当てはめられないことがわかりました。スケールによって摩擦の特性がどう変わるのか、その法則がわかれば何100kmにも及ぶ岩盤の摩擦の特性もわかるはず。防災科研の山下太主任研究員はそう考えました。センチ、メートル単位での実験結果に加え、開発した装置で10m近い岩石を用いてデータを取れば、3つの異なるスケールでの摩擦の性質がわかります。「それぞれのデータを相関図に落とし込めば、滑りやすさは大きさによって正比例のように変化するのか、反比例のような曲線を描くのかかわかる」山下主任はスケールの関係がわかれば、実際に地震を起こす巨大な岩盤がどう滑るかをつかめるようになるかと指摘します。

◆**予測精度** 南海トラフ地震では静岡県から九州沖までが想定震源域となっています。震源域のどこが滑るかによって、さまざまなタイプの地震が起こり得ると考えられています。南海トラフ地震の複雑な地震発生様式の解明も装置を開発した目的の一つです。過去には震源域の東側と西側の領域が時間を空けてずれ動く半割れが起きました。安政東海地震(1854年)では32時間後に安政南海地震が発生、昭和東南海地震(1944年)では2年後に昭和南海地震が起きました。政府は半割れを確認した場合「南海トラフ地震臨時情報」を発表し、まだ地震が発生していない領域の住人に事前避難を要請することになっています。しかし、半割れに備える根拠は「過去に起きたことがある」ということに過ぎません。山下主任は「実験でさまざまな力の加え方を試し、どんなときに半割れが起きるかわかれば、メカニズムの解明につながる。予測に役立つかもしれない」と意気込みます。その上で「今のように過去の履歴だけでなく、今後は観測情報と物理法則に基づき予測の精度を上げていく必要がある」と語ります。

<南海トラフ地震臨時情報> 南海トラフ沿いで巨大地震発生の可能性が高まった場合に気象庁が発表する。想定震源域でM6.8以上の地震が発生した場合や異常な地殻変動を観測した際、気象庁が有識者による評価検討会を臨時開催し、巨大地震との関連を判断する。「調査中」「巨大地震警戒」「巨大地震注意」「調査終了」という種類がある。M8以上の地震が起き、後発地震の可能性が高まったと評価されると、危険度が高い「巨大地震警戒」が出て、沿岸住民らは1週間の事前避難が求められる。」

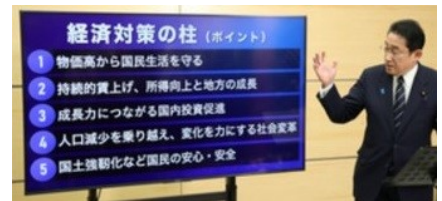
この記事を書いた小沢慧氏はごく最近、『南海トラフ地震の真実(東京新聞, 2023)』を著しており、南海トラフ巨大地震にことのほか興味を抱いている人物である。経験則による地震予知に疑問を抱いているだけに、物理的実験に基づく地震発生のメカニズム解明には期待があるのかも知れない。それにしても、実験のスケールが数m, 数10m規模であるのに対して、実際の地震発生域の規模が数10km, 数100kmであることとの違いは如何ともしがたい。まして「半割れ」か否かの事前予測など論外であろう。



[2023年9月27日(水)]

○今朝の朝日新聞社説『経済対策指示 「水膨れ」 繰り返すな』を転載させていただく。「今年も「経済対策」の名目で大盤振る舞いをするのか。財政支出を水膨れさせ借金頼みのツケを将来に回す無責任を、これ以上繰り返してはならない。緊急性が高い事業を厳選すべきだ。岸田首相が新たな経済対策の検討を指示した。コロナ禍以降、年度途中で巨額の補正予算を組むのが常態化し、今や政権浮揚のための恒例行事になっている。だが財政法は補正を「特に緊要となった経費」などに限る。まず必要なのは、情勢を客観的に分析し、必要性を見極める姿勢だ。日本経済はコロナ危機後の一進一退から脱し、これまで財政出動の論拠にされてきた経済全体の需要不足もほぼ解消したとの見方が多い。物価上昇は政府日銀の想定からの上ぶれが続く。

つまり、経済実勢を虚心に見れば、大規模な対策で需要を刺激すべき局面とは到底言えない。それでも首相は「あらゆる手法を動員する」とまで述べている。結局は巨額の支出になる可能性が高そうだ。政府が決めた「歳出構造を平時に戻す」方針は完全にかすんでいる。衆院解散の可能性も取り沙汰される中「税金を使った選挙対策」の色彩が強まるのではない。示された対策の柱だても焦点が定まらない。第一の柱は物価高対策だという。必需品の値上がりで困窮する層を財政で支えることは理解できる。ただ、ガソリンと電気・ガス料金への一律補助という手法は効率が悪く、脱炭素化の足も引っ張る。低所得者や零細事業者らに的を絞ったやり方に改める必要がある。他の柱も、投資促進など以前から対策をとってきた分野ばかりだ。効果の程度や予算規模の妥当性について検証や説明は乏しい。無駄な支出や本来当初予算に計上すべきものが多く、紛れ込む懸念が強い。過去3年、政府は30兆～70兆円の補正を続け、借金の増加に拍車をかけた。昨年度は編成の土壇場で与党が大幅増額を求め、最終的には使わなかった「不用額」が11兆円もの水準に達した。しかし反省はほとんど聞かれず、今回も自民党からは「15兆から20兆円必要」との声が出ている。政権がこうした「規模ありき」の声に押されて野放図な支出を続けるようでは、財政運営の責任感がまひしていると言わざるを得ない。国の財布は政治家のアピールのための打ち出の小づちではない。岸田首相はそのことを銘記すべきだ。」



「経済対策の柱」について説明する岸田文雄首相
=2023年9月25日、首相官邸



今朝の東京新聞に掲載されていた
佐藤正明氏の風刺漫画「建つか」

[2023年9月29日(金)]

- 今朝の東京新聞社説『公明党は「がん」 憲法蔑ろにする暴言だ』を以下に転載させていただく。「自民党の麻生太郎副総裁が国家安全保障戦略の改定に当たり、敵基地攻撃能力(反撃能力)の保有に慎重だった公明党幹部は「がんだった」と述べた。同党に限らず、憲法を守り、専守防衛の堅持を求める政治勢力全体への挑戦だ。防衛という基本政策の根本が異なるなら、連立政権を解消するのが筋ではないか。麻生氏は24日、福岡市での講演で、国家安保戦略改定に向けた議論の過程を紹介する中で、敵基地攻撃能力の保有について「公明党は専守防衛に反するという理由で反対」したと明かし、山口那津男代表ら幹部3人の名前を呼び捨てにして「がん」に例えた。麻生氏の発言は、公党しかも連立相手を愚弄する暴言だ。「がん」の比喻はがん患者への配慮も欠くもので到底看過できない。戦後日本の防衛政策は憲法9条に基づき、武力攻撃された時に初めて防衛力を行使し、その在り方や保有する兵器は自衛のための必要最小限にとどめる「専守防衛」に徹してきた。敵基地攻撃能力の保有は、麻生内閣を含む歴代政権が、専守防衛の趣旨ではないとして認めてこなかったものだ。岸田内閣は国会での議論を経ず一転して保有を容認したが、日本へのミサイル攻撃を防ぐために、相手国の領域内を攻撃できる能力を持つことが専守防衛に合致するのか、公明党が政府与党内でたずねるのは当然の責務だ。麻生氏は8月、中国の台湾侵攻を抑止するため日本を含む「有志国」に「戦う覚悟」を求めた。武力行使の可能性に言及して「国際紛争」を解決しようとするのは、憲法9条に反する暴言だ。憲法を蔑ろにする麻生氏の度重なる発言の責任は、同氏を自民党副総裁に就けた岸田文雄総裁(首相)も負わねばなるまい。公明党は当初反対していた集団的自衛権の行使容認や敵基地攻撃能力の保有を、最終的に認めてきた経緯がある。同党の北側一雄副代表は麻生氏の発言に「事実誤認がある」と述べたが、憲法違反発言にはより強く反発、反論すべきではなかったか。それができないのなら、「平和の党」として、自民党の前のめりな防衛政策の歯止め役を果たしているとはとても言えない。」
- 今朝の朝日新聞天声人語『ノーモア水俣』も転載させていただく。「水俣病患者の歴史とは、病気との闘いであると同時に未認定をめぐる闘いでもある。のちに国やチッソなどと対峙する川本輝夫さんは1968年、患者認定のための検診を受けた。医者が言う。「今ごろおかしいよ」「筋肉はピクピクしてないじゃないか」(石牟礼道子著『天の魚』)▼まるで詐病扱いだった。患者たちの間ではこんな冗談が飛び交ったという。「水俣病になろうたっちゃ難しかっばい。ずら一とと並んだ偉か先生の試験に合格せんば」認定行政の偏狭ぶりはふるい落とすための試験と映った。▼水俣病が公式に確認されて67年。救済の対象を限定して幕を引こうとする流れに患者たちは抗い続け、少しずつ間口を広げてきた。ようやくたどり着いた判決だろう。ノーモアミナマタ2次訴訟で大阪地裁は原告128人全員を水俣病と認め、国などに賠償を命じた。▼住んでいた地域や年代で線引きする特措法の運用に判決は疑問を投げかけている。このところ、国を相手どった訴訟での司法判断にはがっかりさせられることが続いたが、久しぶりに明快だった。▼会見に臨んだ原告らの目には光る

ものがあつた。あれは喜びとこれまでの苦難のまじり合つた涙だろう。病気で震えながらマイクを握る手。目が離せなくなった。▼国の対応次第では、今後も困難は続くかもしれない。けれど今宵ぐらひは、勝利の祝杯に酔つていただきたい。きょうは中秋の名月。あの不知火の海も黄金色の輝きに映えるだろう。」

[2023年9月30日(土)]

- 今朝の東京新聞ぎろんの森『防衛政策が異なるのなら』を、転載させていただく。「自民党副総裁の麻生太郎元首相が講演で、国家安全保障戦略改定に向けた議論の過程を紹介する中で、敵基地攻撃能力の保有について「公明党は専守防衛に反するという理由で反対」したと明かし、山口那津男代表ら幹部3人の名前を呼び捨てにして「がん」に例えました。聞き捨てならない発言です。東京新聞は29日の社説「公明党は『がん』憲法蔑ろにする暴言だ」で「公明党に限らず、憲法を守り、専守防衛の堅持を求める政治勢力全体への挑戦だ。防衛という基本政策の根本が異なるなら連立政権を解消するのが筋ではないか」と批判しました。社説に対し公明党支持者から「連立政権でも平和や憲法への思いでは譲れないことがある。平和への思いを強く感じる社説が心に刻まれた」との意見が届きました。岸田文雄首相は29日、山口氏との会談で、麻生氏の発言を念頭に、与党幹部の発言は「慎重さと丁寧さに心がけたい」と述べたそうですが、麻生氏の発言は単なる暴言にとどまらず、防衛という基本政策が自公両党間で異なるという現実、あらためて気付かせてくれました。公明党は安倍晋三首相(当時)が進めた集团的自衛権の行使の容認を最終的に受け入れましたが、当初は反対していました。岸田首相の敵基地攻撃能力の保有も同様の経過をたどり、「平和の党」を自任する公明党の防衛政策が自民党とは異なるからこそ当初は反対し抵抗したのでしょうか。それが麻生氏のがん発言につながったと言えます。防衛という基本政策が異なるなら、連立を解消するのは当然です。岸田首相は立憲民主、共産両党の選挙協力ですら「理念なき野合だ」と批判していましたので、自ら範を示してはどうでしょう。首相は20日召集予定の臨時国会中に衆院解散・総選挙に踏み切るのではとの見方も浮上しています。与党が勝てそうな時期だからという恣意的な解散は認められませんが、連立を解消して国民の審判を仰ぐのなら、解散の大義に十分なり得ます。(と)
- 今朝の毎日新聞社説『対馬市長の核ごみ拒否 国の姿勢に重い問いかけ』を転載させていただく。「原発を動かす限り増え続ける高レベル放射性廃棄物(核のごみ)をどこに埋めるのか。政府は、候補地探しに難航する現実を直視しなければならない。長崎県対馬市の比田勝尚喜市長が、最終処分場建設に向けた第1段階である「文献調査」を受け入れないと表明した。それに先立ち、市議会は受け入れを求める請願を採択していた。市長は住民の合意形成が不十分なことを理由に挙げた。水産業と観光業が風評被害に見舞われる懸念にも言及し「対馬の将来を左右する重要案件だが、市民の不安を払拭できない」と語った。最終処分は、核のごみを専用の容器に入れ地下深くに埋める。保管は数万年以上に及ぶ。政府は2002年に候補地の公募を始めた。10ヵ所程度から絞り込みたい考えだが、具体的な動きは北海道の2自治体で進む文献調査にとどまる。いずれも財政難と人口減少に直面している。文献調査に同意すれば最大20億円の交付金が支給される。しかし問題意識が国民に共有されない中、特定の自治体に負担を押しつける現在の手法は健全だろうか。受け入れを巡る議論は時に住民の分断を生む。2自治体の首長は、「日本全体の問題として考えてほしい」と語る。自治体が検討する際に不可欠な情報提供も不十分だ。比田勝市長は「想定外の地震による放射能漏れへの対処や住民の避難などについて具体的に説明されなかった」と国側の対応を疑問視した。最終処分のめどが立たないまま岸田文雄政権は原発を最大限活用する方針を掲げ、再稼働を進めている。問題の解決をより困難にするものだ。事実上破綻している核燃料サイクルにこだわる政府の姿勢も事態を複雑にする。使用済み核燃料を再処理すれば核のごみが減り、保管期間も短縮できると強調するが、中核施設である再処理工場は稼働の延期を繰り返している。エネルギー源として原子力を手にした以上、最終処分場の建設は避けて通れない。候補地の自治体だけでなく、国民一人一人が我が事として考える環境を整えるのが政治の責任である。」
- 今朝の産経新聞ニュース裏表の『「安倍派分裂」森氏の不吉な予言 最大派閥はどこに向かうのか』が面白いので、転載させていただく。「第2次岸田文雄再改造内閣が発足した9月13日、土井亨衆院議員(宮城1区)が安倍派(清和政策研究会)に退会届を提出し、後日受理された。昨年7月8日、領袖だった安倍晋三元首相が凶弾に倒れて以降、初めての離脱者となる。「派閥でも『100人近い数がそろった』『あと何人で100人になる』なんてやってたときが一番危ない。それで滅びたところがたくさんある。分裂するんですね」これは2022年5月、森喜朗元首相が安倍派のパーティーで述べた言葉だ。今年4月、片山さつき元地方創生担当相が入会し、最大派閥の勢力は100人に達したが、半年もたたないうちに土井氏が離脱した。森氏の「予言」通りならこれは崩壊の前兆となりかねない。安倍氏亡き後、後継をめぐり混迷が続いてきた。死去から1年以上を経た先月、常任幹事会(15人)が発足した。会長代理の塩谷立元文科相を座長に、萩生田光一政調会長、西村康稔経産相、松

野博一官房長官, 高木毅国対委員長, 世耕弘成参院幹事長ら派閥有力者の, いわゆる「5人衆」を中心とした集団指導体制の背後で森氏が「院政」を敷く構図といえる。派閥会長選挙を求めた下村博文元文科相は, この常任幹事会から外された。東京五輪・パラリンピックに絡み, 国立競技場の建設案について, 大会組織委員会会長だった森氏の意向をくまず, 怒りを買ったのが遠因ともされる。今回離脱した土井氏も, 同じく会長選を求めていたが, 理由はほかにもありそうだ。土井氏と森氏には22年前の「因縁」があった。2001年, 自民党宮城県連が制作したCMが波紋を呼んだ。受話器を持った主婦が「こんなのなら私が『総理大臣』をやった方がマシよ」と怒る内容だ。当時の首相はほかでもない森氏だ。前年6月の衆院選で, 自民党は宮城県内6選挙区のうち4つで敗れた。県連が危機感から「自虐CM」を作成したのだが, 土井氏は当時県連幹事長で, その責任者だった。CMは党本部側の指示で修正され, 「総理大臣」の部分は音声が消えたが, 森氏はよほど頭にきたのだろう。土井氏が衆院選で初当選し, 清和会に入った後も, 目を向けようとはしなかったという。冒頭の派閥パーティーのあいさつで, 森氏は「これだけの数の派閥はほとんど私がつくった」とも語り, 会場の笑いを誘った。そんな森氏が今も権勢を振るう現状に嫌気がさしたのか, 土井氏は今回の内閣改造・党人事で一切の役職を辞退し, 退会届を出したという。離脱者が続けば, 派閥衰退の予言が現実となりかねない情勢だが森氏の胸中はいかに一。(安積明子, 政治ジャーナリスト)

2023年9月30日 文責：瀬尾和大